

平成20年5月期 決算短信 (非連結)

平成20年7月15日

上場会社名 サイバーステップ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3810

U R L <http://www.cyberstep.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 今坂 るみ T E L (03) 5465-1500

定時株主総会開催予定日 平成20年8月22日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	当期純利益又は 当期純損失 (△)
20年5月期	百万円 % 901 △11.2	百万円 % △13 △103.6	百万円 % △39 △110.4	百万円 % △351 △247.5
19年5月期	1,014 11.9	388 △1.7	379 △1.4	238 △1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
20年5月期	円 錢 △16,594 22	円 錢 — —	% △33.0	% △3.6	% △1.5
19年5月期	11,858 85	10,519 04	23.5	34.8	38.3

(参考) 持分法投資損益

20年5月期

－百万円

19年5月期

－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年5月期	百万円 1,090	百万円 832	% 76.3	円 錢 40,877 77
19年5月期	1,362	1,309	96.1	60,887 86

(参考) 自己資本

20年5月期

825百万円

1,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年5月期	百万円 164	百万円 255	百万円 △132	百万円 630
19年5月期	255	△725	326	368

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年5月期	円 錢 —	百万円 —	% —	% —				
20年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年5月期の業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益又は 営業損失	経常利益又は 経常損失	当期純利益又は 当期純損失	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失
第2四半期累計期間 通期	百万円 % 356 80.8	百万円 % △79 △153.9	百万円 % △89 △241.8	百万円 % △53 △145.6	円 錢 △2,454 06
	1,200 133.2	100 —	80 —	48 —	2,264 25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年5月期	21,755株	19年5月期	21,755株
② 期末自己株式数	20年5月期	1,570株	19年5月期	250株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期においては企業収益の改善、設備投資や個人消費の増加を背景とし、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、下半期においての原油価格や原材料価格の大幅な高騰、また米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式市場の変動により、先行きの不透明感が広がっております。

オンラインゲーム業界におきましては2007年は市場規模の拡大は続いたものの、国内において展開されるタイトルのほとんどは海外（韓国・台湾など）からの輸入となっており、国内市場を理解する国内開発者がより一層望まれております。

このような環境の中で当社では、『GetAmped』『ロボ聖紀C 2 1』に続く新しいゲームタイトルとして『コズミックブレイク』『GetAmped 2』の開発を行なながら、『GetAmped』のサービス地域拡大に努め、平成19年12月にブラジルのゲーム会社HIVE Comunicacao LTDAとライセンス契約を締結いたしました。従来、韓国、中国、台湾をはじめとするアジアを中心に展開を進めてまいりましたが、今回初めて南米地域へ進出することになりました。また、平成20年1月にはフィリピンで商用サービスを開始しております。

『GetAmped』はライセンス供与先である海外各国の運営会社との連携を図りながらユーザー数を拡大し、サービス提供しております世界10ヶ国地域での合計ユーザー登録数は平成20年5月31日現在で約2300万人を超えるました。

しかしながら、3年を超えてサービスを行なっているアジア市場において売上が伸び悩んでおり、また、日本市場で自社運営サービスを行なうユーザー数増大に努めたものの期待できる売上を獲得をできておりません。結果、ライセンス売上高は29百万円、ロイヤリティ売上高は682百万円、自社運営売上高は188百万円、合計で901百万円（対前期比113百万円減少）に留まりました。

これに対し、当期は来期に予定されている新規ゲームタイトルリリースに向けた人的・物的投資の時期であり、積極的な人材採用に伴う採用コスト及び人件費の増加、社員増加によるオフィス増床、社外専門家への支払手数料や外注費の増加等により販管費が増加し、営業損失13百万円（対前期比402百万円減少）、経常損失39百万円（対前期比418百万円減少減少）となりました。

今後、新規ゲームタイトル『コズミックブレイク』『GetAmped 2』のリリースに向けて、積極的に販促活動および製作活動を行う方針であり、既存の『GetAmped』『C 2 1』の運営につきましては収益改善局面に立ち戻るには厳しい経営環境となることが予想されます。これらのことと検討した結果、当期にこれら既存タイトルに係る固定資産について減損損失を認識するに至り、特別損失として減損損失191百万円を計上し、税引前当期純損失230百万円（対前期比603百万円減少）となりました。

また、会計上の利益と法人税法上の所得の認識の差異等による法人税等の計上、及び繰延税金資産の見直しを行つたことなどにより、最終的に当期純損失351百万円（対前期比590百万円減少）の結果となりました。

②次期の見通し

開発中の『コズミックブレイク』『GetAmped 2』のリリースを予定しており、それに伴うライセンス等の収益を見込んでおります。また、『コズミックブレイク』『GetAmped 2』の日本国内における自社運営サービスの立ち上げを2008年末までに計画しており、大規模な販促を行い、多数のユーザーの獲得を目指します。

3年を超えてサービスを行なっている国で『GetAmped』の売上が伸び悩むものの、新規ゲームタイトルの商用化を日本国内及び海外で行うことにより、次期の売上高は、1,200百万円（対前期比298百万円増加）、営業利益は、100百万円（対前期比113百万円増加）、経常利益は、80百万円（対前期比119百万円増加）、当期純利益は、48百万円（対前期比399百万円増加）と増収、増益の見通しを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当会計期間末の総資産は1,090百万円であり、前事業年度末に比べて272百万円減少しております。

主な要因は現金及び預金の増加（前期比261百万円増加）、売掛金の減少（前期比10百万円減少）、未収入金の増加（前期比18百万円増加）、有価証券の減少（前期比498百万円減少）、有形固定資産の増加（前期比38百万円増加）、保証金の増加（前期比43百万円増加）、関係会社株式の増加（前期比20百万円増加）、長期前払費用の増加（前期比14百万円増加）、ソフトウェアの減少（前期比154百万円減少）などあります。

なお、ソフトウェアの減少には、減損損失の計上による簿価の減少191百万円が含まれております。

b. 負債

当会計期間末の負債合計は257百万円であり、前事業年度末に比べて204百万円増加しております。

主な要因は前受金の増加（前期比147百万円増加）、未払金の増加（前期比30百万円増加）、未払法人税等の減少（前期比10百万円減少）、賞与引当金の増加（前期比21百万円増加）であります。

c. 純資産

当会計期間末の純資産合計は832百万円であり、前事業年度末に比べて477百万円減少しております。

主な要因は、自己株式が113百万円増加し、利益剰余金が371百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて261百万円増加し、630百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当会計期間における営業活動の主な収入は、前受金147百万円であります。

主な支出は、法人税等の支払額128百万円であります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは164百万円の収入（前期比91百万円減少）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当会計期間における投資活動の主な収入は、有価証券の売却による収入500百万円であります。

当会計期間における投資活動の主な支出は、無形固定資産の取得による支出133百万円、有形固定資産取得による支出40百万円、保証金の支出43百万円、関係会社株式の取得20百万円であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは255百万円の収入（前期比980百万円増加）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当会計期間における財務活動の主な支出は、自己株式の取得による支出134百万円であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出（前期比459百万円減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①新規ゲームタイトルについて

オンラインゲームの市場規模の大きいアジア各国など既に当社のゲームタイトルの運営が開始されている国々において、運営会社と緊密な連携を保ち各国民性に合わせた仕様変更やアイテムの追加開発等を行い、当社のゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大していくように努力しておりますが、『GetAmped』に続く当社開発の新規オンラインゲームタイトル『GetAmped 2』及び『コズミックブレイク』がヒットしなかった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②自社運営サービス事業について

当社では、ライセンス付与をした各国からのロイヤリティ収益から、自社運営サービスによる収益へと、収益源を移すよう努めています。

オンラインゲームの運営を成功させる為には、効率よくユーザーを集め、ユーザーの支持を得るようなゲーム運営を行うことが必要となります。当社としてはゲーム運営の経験者やマーケティングの経験者などを中途採用するなどして、自社運営サービスを進めてまいりますが、ゲーム開発には成功したものマーケティングや顧客サービスが思うように進められず、ユーザーの支持を得られなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の保護について

当社ではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社サイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社の取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、

当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社では、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

当社はオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関する知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社の売上高に占める海外売上高の比率は平成18年5月期99.5%、平成19年5月期93.2%、平成20年5月期79.0%と高い水準が続いております。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社の売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成16年に米国に100%子会社 (CyberStep Communications, Inc.) を設立しております。

なお、CyberStep Communications, Inc. の資産、売上高等から見て重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（E P S）を重要な経営指標として位置づけております。

当期の売上高経常利益率は△4.4%、売上高も9億円に留まっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、E P Sは10,000円を下回らないことを目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切でありますが、当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル等以外の国々へ、当社及び当社オンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『GetAmped 2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社の強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①『GetAmped』運営によるユーザーサービス及び認知度維持

当社は以前より、『GetAmped』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『GetAmped』を通じ当社認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社としては、事業の安定化を図るために、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

なお、来期におきましては当社が開発を進めておりました『GetaAmped 2』『コズミックブレイク』が商用化する見込みとなっており、これら新規ゲームタイトルによる収益拡大を行っていくことが直近の最重要課題と考えております。そのための具体的な方策として以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与する各国の地域特性に応じたローカライズでゲームの市場浸透率を高める
- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社はこれまでオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社は、今後日本においてもオンラインゲーム市場が拡大し、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本における自社運営サービスの課題であります。当社ではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社のファンとなっただけるユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		478,274		740,265		261,990
2. 売掛金		96,443		86,347		△10,095
3. 有価証券		498,640		—		△498,640
4. 貯蔵品		238		751		513
5. 前払費用		7,698		15,285		7,586
6. 繰延税金資産		7,521		—		△7,521
7. 関係会社短期貸付金		2,245		—		—
貸倒引当金		△2,245		—		—
8. 未収入金		160		18,170		18,010
9. 未取消費税等		14,454		14,901		446
10. その他		1,358		966		△391
流動資産合計		1,104,789	81.1	876,688	80.4	△228,101
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		16,746		37,183		17,533
減価償却累計額		△2,267	14,479	△5,170	32,013	
2. 工具器具及び備品		29,402		64,287		20,482
減価償却累計額		△9,162	20,239	△23,564	40,722	
有形固定資産合計		34,719	2.5	72,735	6.7	38,016
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		163,717		9,347		
無形固定資産合計		163,717	12.0	9,347	0.9	△154,369
(3) 投資その他の資産						
1. 繰延税金資産		5,952		—		△5,952
2. 保証金		53,222		96,453		43,230
3. 関係会社長期貸付金		—		2,245		—
貸倒引当金		—		△2,245		—
4. 関係会社株式		—		20,472		20,472
5. 長期前払費用		—		14,365		14,365
6. その他		303		—		△303
投資その他の資産合計		59,477	4.4	131,290	12.0	71,812
固定資産合計		257,914	18.9	213,374	19.6	△44,540
資産合計		1,362,703	100.0	1,090,062	100.0	△272,641

		前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,633		9,188		5,555
2. 未払金		18,392		49,176		30,783
3. 未払費用		17,469		22,757		5,288
4. 未払法人税等		11,185		196		△10,988
5. 賞与引当金		—		21,070		21,070
6. 預り金		2,585		7,935		5,350
7. 前受金		—		147,637		147,637
8. その他		44		—		△44
流動負債合計		53,310	3.9	257,962	23.7	204,652
負債合計		53,310	3.9	257,962	23.7	204,652
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		334,895	24.6	334,895	30.7	—
2. 資本剰余金		324,895	324,895	324,895	29.8	—
(1) 資本準備金		324,895	23.8	324,895	31.9	△371,274
資本剰余金合計		719,791	52.8	348,516	△16.8	△113,169
3. 利益剰余金		719,791	△5.1	348,516	75.7	△484,443
(1) その他利益剰余金		△70,019	96.1	△183,188	—	168
繰越利益剰余金		1,309,561	△0.0	825,117	—	168
利益剰余金合計		△168	△0.0	—	0.6	6,981
4. 自己株式		△168	96.1	—	76.3	△477,294
株主資本合計		—	100.0	832,099	100.0	△272,641
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		—		—
評価・換算差額等合計		—		—		—
III 新株予約権						
純資産合計		1,309,393		832,099		
負債純資産合計		1,362,703		1,090,062		

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
I 売上高		945,404			712,121			
1. ロイヤリティー等収入		69,326	1,014,731	100.0	188,906	901,027	100.0	△113,703
II 売上原価		67,611			73,577			
1. ロイヤリティー等収入原価		118,191	185,803	18.3	141,471	215,049	23.9	29,246
2. 自社運営収入原価			828,927	81.7		685,978	76.1	△142,949
III 販売費及び一般管理費		41,856			58,153			
1. 役員報酬		58,379			81,941			
2. 給与手当		—			21,070			
3. 賞与引当金繰入		9,626			12,544			
4. 法定福利費		7,819			18,464			
5. 旅費交通費		2,826			12,769			
6. 販売手数料		78,395			57,420			
7. 販売促進費		2,928			15,180			
8. 消耗品費		41,408			67,033			
9. 支払手数料		26,857			29,079			
10. 社員募集費		1,724			4,081			
11. 減価償却費		16,516			22,663			
12. 貸借料		5,320			5,815			
13. 租税公課		124,179			244,885			
14. 研究開発費	※1	22,919	440,757	43.4	48,722	699,824	77.7	259,066
15. その他			388,169	38.3		△13,846	△1.5	△402,016
営業利益又は営業損失 (△)								

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
IV 営業外収益					1,407			
1. 受取利息及び受取配当金		620			1,076			
2. 有価証券利息		191			—			
3. 為替差益		6,702			399			
4. その他		469	7,983	0.8	2,883		0.3	△5,099
V 営業外費用								
1. 支払利息		59			—			
2. 株式交付費		307			18			
3. 為替差損		—			26,824			
4. 株式上場費用		15,394			—			
5. その他		883	16,645	1.7	1,589	28,431	3.2	11,786
経常利益又は経常損失(△)			379,507	37.4		△39,395	△4.4	△418,903
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	2,283			161			
2. 減損損失	※3	—			191,398			
3. 事務所移転費用		4,624	6,907	0.7	—	191,559	21.3	184,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			372,600	36.7		△230,954	△25.6	△603,554
法人税、住民税及び事業税		140,296			107,475			
法人税等調整額		△6,198	134,097	13.2	13,358	120,834	13.4	△13,263
当期純利益又は当期純損失(△)			238,502	23.5		△351,788	△39.0	△590,291

売上原価明細書

1. ロイヤリティー等収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
I 労務費	※1	155,218	65.7	166,664	54.7	11,445
II 外注費		20,465	8.7	58,345	19.2	37,879
III 経費	※2	60,529	25.6	79,615	26.1	19,086
当期総製造費用		236,212	100.0	304,624	100.0	68,412
他勘定振替高	※3	201,079		280,761		79,681
当期製造原価		35,133		23,863		△11,269
ソフトウェア償却費		32,478		49,714		17,235
ロイヤリティー等収入原価		67,611		73,577		5,966

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
※1 労務費の内訳	※1 労務費の内訳		
給与等	給与等	136,995千円	147,360千円
法定福利費	法定福利費	16,535千円	17,174千円
福利厚生費	福利厚生費	1,687千円	2,129千円
※2 経費の主な内訳	※2 経費の主な内訳		
旅費交通費	旅費交通費	7,536千円	7,928千円
消耗品費	消耗品費	5,721千円	11,722千円
支払手数料	支払手数料	1,862千円	3,287千円
減価償却費	減価償却費	3,807千円	9,654千円
賃借料	賃借料	27,744千円	37,951千円
その他	その他	13,856千円	9,070千円
※3 他勘定振替高の内訳	※3 他勘定振替高の内訳		
ソフトウェア	ソフトウェア	90,512千円	67,403千円
研究開発費	研究開発費	110,566千円	213,358千円

2. 自社運営収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
I 労務費	※1	83,135	52.7	95,026	53.3	11,890
II 外注費		26,895	17.1	26,015	14.6	△879
III 経費	※2	47,676	30.2	57,195	32.1	9,518
当期総製造費用		157,707	100.0	178,237	100.0	20,530
他勘定振替高	※3	63,275		85,001		21,726
当期製造原価		94,432		93,235		△1,196
ソフトウェア償却費		23,759		45,825		22,066
商品委託売上原価		—		2,410		2,410
自社運営収入原価		118,191		141,471		23,280

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
※1 労務費の内訳		※1 労務費の内訳	
給与等	74,367千円	給与等	84,126千円
法定福利費	7,871千円	法定福利費	9,799千円
福利厚生費	896千円	福利厚生費	1,100千円
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費交通費	3,469千円	旅費交通費	5,420千円
消耗品費	3,151千円	消耗品費	2,849千円
支払手数料	1,737千円	支払手数料	2,396千円
減価償却費	4,036千円	減価償却費	4,794千円
賃借料	14,533千円	賃借料	19,351千円
システム費用	15,899千円	システム費用	15,507千円
その他	4,848千円	その他	6,876千円
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	43,483千円	ソフトウェア	61,245千円
研究開発費	13,612千円	研究開発費	23,197千円
その他	6,179千円	その他	559千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	資本金	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高（千円）	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	—	721,586
当期中の変動額							
新株の発行（千円）	209,250	209,250	209,250				418,500
当期純利益（千円）				238,502	238,502		238,502
自己株式の取得（千円）						△98,027	△98,027
新株予約権等の行使（千円）	13,500	13,500	13,500	△26,007	△26,007	28,007	29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）							
当期変動額合計（千円）	222,750	222,750	222,750	212,494	212,494	△70,019	587,975
当期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019	1,309,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高（千円）	—	—	721,586
当期中の変動額			
新株の発行（千円）			418,500
当期純利益（千円）			238,502
自己株式の取得（千円）			△98,027
新株予約権等の行使（千円）			29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）	△168	△168	△168
当期変動額合計（千円）	△168	△168	587,807
当期末残高（千円）	△168	△168	1,309,393

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	資本金	株主資本					
		資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	△70,019	1,309,561
当期中の変動額							
新株の発行（千円）							
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）				△351,788	△351,788		△351,788
自己株式の取得（千円）						△134,735	△134,735
新株予約権等の行使（千円）				△19,485	△19,485	21,565	2,080
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）							
当期変動額合計（千円）				△371,274	△371,274	△113,169	△484,443
当期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	348,516	348,516	△183,188	825,117

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高（千円）	△168	△168	—	1,309,393
当期中の変動額				
新株の発行（千円）				
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）				△351,788
自己株式の取得（千円）				△134,735
新株予約権等の行使（千円）				2,080
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）	168	168	6,981	7,149
当期変動額合計（千円）	168	168	6,981	△477,294
当期末残高（千円）	—	—	6,981	832,099

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		372,600	△230,954	△603,554
減価償却費		65,891	114,541	48,650
長期前払費用償却費		—	916	916
減損損失		—	191,398	191,398
株式報酬費用		—	6,981	6,981
受取利息及び受取配当金		△620	△1,407	△786
有価証券利息		△191	△1,076	△884
支払利息		59	—	△59
株式交付費		307	18	△289
為替差損益(△は差益)		△4,956	24,809	29,766
固定資産除却損		2,283	161	△2,122
売上債権の増減額(△は増加)		△11,256	10,095	21,351
たな卸資産の増加額		△143	△513	△369
仕入債務の増減額(△は減少)		△976	5,555	6,532
前受金の増加額		—	147,637	147,637
未払費用の増減額(△は減少)		△5,933	5,288	11,221
その他の資産の増加額		△5,496	△12,754	△7,258
その他の負債の増減額(△は減少)		△2,952	30,993	33,945
役員賞与の支払額		△11,375	—	11,375
小計		397,240	291,691	△105,548
利息及び配当金の受取額		598	1,411	813
利息の支払額		△59	—	59
法人税等の支払額		△142,337	△128,813	13,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,441	164,289	△91,152

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△498,732	—	498,732
有価証券の売却による収入		—	500,000	500,000
関係会社株式の取得による支出		—	△20,472	△20,472
有形固定資産の取得による支出		△38,721	△40,412	△1,691
無形固定資産の取得による支出		△139,197	△133,671	5,526
その他の投資による支出		△53,232	△50,499	2,733
その他の投資による収入		4,598	220	△4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△725,285	255,165	980,451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	—	△100,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	—	100,000
新株発行による収入		445,192	—	△445,192
自己株式の取得による支出		△98,027	△134,735	△36,708
自己株式の処分による収入		2,000	2,080	80
株式上場に伴う支出		△22,534	—	22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		326,630	△132,655	△459,286
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,956	△24,809	△29,766
V 現金及び現金同等物の増減額		△138,256	261,990	400,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高		506,531	368,274	△138,256
VII 現金及び現金同等物の期末残高		368,274	630,265	261,990

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>
4. 繼延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>役員及び従業員に対して支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前期において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「未収消費税等」は11,312千円であります。	(貸借対照表) _____
2. _____	2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「長期前払費用」は303千円であります。
3. _____	3. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当期において重要性が増したため区分掲載しました。なお、前期末の「前受金」は44千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)						
<p>※1 自己株式 当社が保有する自己株式の株は、普通株式250株であります。</p> <p>2 当座借越 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円	<p>※1 自己株式 当社が保有する自己株式の株は、普通株式1,570株であります。</p> <p>2 当座借越 当社は、運転資金等の調達の必要性が乏しくなったため、みずほ銀行と締結していた当座貸越契約を解除いたしました。</p>
当座貸越極度額	100,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	100,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は124,179千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は244,885千円であります。																
※2 固定資産除却損は、建物1,653千円、工具器具及び備品630千円であります。	※2 固定資産除却損は、工具器具及び備品161千円であります。																
※3	<p>※3 減損損失 当事業年度におきまして、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロボ聖紀C21</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td>95,200千円</td></tr> <tr> <td>GetAmped</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td>96,197千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>191,398千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) グルーピングの方法 当社は、収支の把握を行う単位として、主としてゲームタイトルを基礎として資産のグループ化を行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 新規ゲームタイトルのリリースによる当該ゲーム運営環境の著しい悪化等の理由により、簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失	ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円	GetAmped	ソフトウェア	本社	96,197千円	合計	—	—	191,398千円
用途	種類	場所	減損損失														
ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円														
GetAmped	ソフトウェア	本社	96,197千円														
合計	—	—	191,398千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	18,800株	2,955株	—	21,755株
合計	18,800株	2,955株	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）2,3	—	350株	100株	250株
合計	—	350株	100株	250株

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,955株は、公募増資による増加1,500株、新株予約権等の行使による新株発行による増加1,455株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270	—	210	60	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450	—	410	40	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970	—	575	395	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935	—	425	510	—
平成17年8月30日 臨時株主総会決議	普通株式	150	—	150	—	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89	—	27	62	—
合計	—	2,994	—	1,797	1,197	—

(注) 変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使1,555株、権利失権242株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式（注）1,2	250株	1,397株	77株	1,570株
合計	250株	1,397株	77株	1,570株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,397株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	60	—	—	60	—
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	40	—	—	40	—
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	395	—	5	390	—
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	510	—	45	465	—
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	62	—	54	8	—
平成19年8月24日定時株主総会決議	普通株式	—	500	40	460	
合計	—	1,197	500	144	1,553	

(注) 変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の増加は、平成19年8月24日定時株主総会決議によるストックオプションの付与によるもの500株であり、当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使77株、権利失権67株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 478,274	現金及び預金勘定 740,265
預け入れ期間が3ヶ月を超える	預け入れ期間が3ヶ月を超える
定期預金 <u>△110,000</u>	定期預金 <u>△110,000</u>
現金及び現金同等物 <u>368,274</u>	現金及び現金同等物 <u>630,265</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	498,732	498,640	△92
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		498,732	498,640	△92
合計		498,732	498,640	△92

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
①国債・地方債等	500,000	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当事業年度（平成20年5月31日）

当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 420	普通株式 50
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	210	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	270	50
当事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日（注2）	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格（円）	10,000	10,000
行使時平均株価（円）	146,714	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2名	取締役 1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300	普通株式 150
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	260	150
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	300	150
当事業年度における権利確定後の未行使残数	40	—
付与日（注2）	平成15年9月30日	平成15年9月30日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	146,714	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第5回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員5名	取締役1名、従業員12名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 155	普通株式 960
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	575
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	80	955
当事業年度における権利確定後の未行使残数	80	380
付与日（注2）	平成15年12月19日	平成16年5月26日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 1名	従業員 3名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 165	普通株式 600
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	500
前事業年度末における権利未確定残高	—	500
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	35
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	15	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	15	465
付与日（注2）	平成16年5月26日	平成16年12月21日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	監査役 2名	取締役 1名、従業員17名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 150	普通株式 250
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	235
前事業年度末における権利未確定残高	—	235
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	150	125
当事業年度における権利不行使による失効数	—	65
前事業年度における権利確定後の未行使残数	150	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	—	45
付与日（注2）	平成16年12月21日	平成17年5月18日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成16年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年5月19日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	346,000	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 1名	取締役 1名、従業員 3名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 50	普通株式 205
当事業年度における権利不確定による失効数	—	150
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	150
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	50	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	50	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	—	—
付与日（注2）	平成17年5月18日	平成17年8月30日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年5月19日から 平成23年12月21日まで	平成19年8月31日から 平成24年8月30日まで
権利行使価格（円）	20,000	40,000
行使時平均株価（円）	146,714	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 92
当事業年度における権利不確定による失効数	27
当事業年度における権利確定数	—
前事業年度末における権利未確定残高	89
当事業年度末における権利未確定残高	62
当事業年度における権利行使数	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成17年11月15日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで
権利行使価格（円）	40,000
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,840千円
販売費及び一般管理費	5,141千円
計	<u>6,981千円</u>

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 420	普通株式 50
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日（注2）	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格（円）	10,000	10,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2名	従業員 5名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300	普通株式 155
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日（注2）	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 960	普通株式 165
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	5	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	380	15
当事業年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日（注2）	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	111,000	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第9回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	取締役1名、従業員17名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 600	普通株式 250
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	45
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	465	45
当事業年度における権利確定後の未行使残数	465	—
付与日（注2）	平成16年12月21日	平成17年5月18日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年5月19日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	151,222
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名	従業員57名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 92	普通株式 200
当事業年度における権利不確定による失効数	27	40
当事業年度における権利確定数	29	—
前事業年度末における権利未確定残高	62	—
当事業年度末における権利未確定残高	6	160
当事業年度における権利行使数	27	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	—	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	2	—
付与日（注2）	平成17年11月15日	平成19年9月19日
権利確定条件	—	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	—	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格（円）	40,000	118,609
行使時平均株価（円）	121,000	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	—	① 50,736 ② 52,944

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当事業年度において付与された第15回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権①
株価変動性（注4）	66.892%
予想残存期間（注5）	5.967年
予想配当（注6）	0円／株
無リスク利子率（注7）	1.161%

（注4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約5年11ヶ月（2,181日）の株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において

行使されるものと推定して見積もっております。

(注6) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注7) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

		第15回新株予約権②
株価変動性	(注8)	66.097%
予想残存期間	(注9)	6.467年
予想配当	(注10)	0円／株
無リスク利子率	(注11)	1.206%

(注8) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約6年5ヶ月（2,362日）の株価実績に基づき算定しております。

(注9) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注10) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注11) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300
当事業年度における権利不確定による失効数	—
当事業年度における権利確定数	—
前事業年度末における権利未確定残高	—
当事業年度末における権利未確定残高	300
当事業年度における権利行使数	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	39,018

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) 当事業年度において付与された第16回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第16回新株予約権
株価変動性（注4）	64.396%
予想残存期間（注5）	3.932年
予想配当（注6）	0円／株
無リスク利子率（注7）	0.973%

(注4) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約3年11ヶ月（1,437日）の株価実績に基づき算定しております。

(注5) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注6) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注7) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動） 未払事業税 減価償却費 貸倒引当金 その他有価証券評価差額金 その他 合計	繰延税金資産（流動） 未払事業所税 貸倒引当金 賞与引当金 前受金 繰越外国税額控除 その他 繰延税金資産（流動）小計 繰延税金負債（流動） 未収還付事業税 繰延税金負債（流動）小計 繰延税金資産（流動）純額 評価性引当額 合計
（千円） 4,783 306 914 115 1,401 7,521	（千円） 198 914 8,575 58,395 67,998 2,032 138,115 （千円） 2,971 2,971 135,144 △135,144 —
繰延税金資産（固定） 長期前払費用償却 減価償却費 関係会社株式評価損 合計	繰延税金資産（固定） 長期前払費用償却 減価償却費 関係会社株式評価損 減損損失 株式報酬費用 その他 繰延税金資産（固定）小計 評価性引当額 合計
（千円） 5,168 332 451 5,952	（千円） 3,252 179 451 77,899 1,786 554 84,123 △84,123 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 試験研究費等税額控除 外国税額控除等 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
40.7% △3.4% △1.6% 0.3% 36.0%	

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年5月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	1,109	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有)直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	1,546	未払費用	1,362
								資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	2,245
								利息の受取	47	未収入金	36

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	21,581	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有)直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	5,868	未払費用	5,674
								資金の貸付		関係会社長期貸付金	2,245
								利息の受取	43	未収入金	31
								増資の引受	20,472	子会社株式	20,472

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 株当たり純資産額 60,887円86銭	1 株当たり純資産額 40,877円77銭
1 株当たり当期純利益金額 11,858円85銭	1 株当たり当期純損失金額 △16,594円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,519円04銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり等基準損失金額が計上されているため記載しておろいません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は 当期純損失 (△) (千円)	238,502	△351,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	238,502	△351,788
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,112	21,199
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失 (△)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,562	947
(うち新株予約権)	(2,339)	(892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の目的となる 株式の数 460株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
_____	_____

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。